

越 監 公 表 第 1 5 号

地方自治法第252条の37第5項の規定により、包括外部監査人から平成30年度包括外部監査の結果に関する報告の提出があったので、同法第252条の38第3項の規定により次のとおり公表する。

平成31年3月1日

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 金 井 直 樹

越谷市監査委員 大 野 保 司

平成 30 年度越谷市包括外部監査報告書（概要版）

越谷市包括外部監査人 長田慶洋

(1) 選定した特定の事件

子育て支援施策に関する財務事務の執行及び事業の管理について

(2) 事件を選定した理由（要旨）

わが国において歴史的に類をみないスピードで進行する少子高齢化は越谷市にとっても例外ではない。現在の社会基盤を維持していくためには少子化対策への取り組みが喫緊の課題である。なかでも子育て世帯への対応として、子育て支援策を重点的に推進する必要性は高い。子育て支援の重要な課題である待機児童問題については、保育園等(*)が平成 29 年 4 月 1 日時点で待機児童 43 人、放課後児童クラブが平成 29 年 5 月 1 日で 249 人となっている。また、近年注目されている発達障害を抱えた児童・生徒及びその保護者に対する支援のあり方や虐待を受けている児童の保護など、子育て支援を取り巻く環境は複雑さを増している。財政面では、市民の関心が高い子育て支援の施策には、高額な予算が使われており、子育て支援施策が有効かつ効率的、経済的に実施されているか検討することには意義がある。

(*)「保育園等」は、特定教育・保育施設（保育園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園）、特定地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業）（うち、2号・3号認定）の数値を含む。

(3) 報告書の構成

I. 包括外部監査の概要

II. 全般

1. 越谷市の子ども・子育て環境の現状
2. 監査対象部局

III. 各論

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 公立保育所 | 12. 障がい児補装具等給付費 |
| 2. 私立保育所等運営改善費補助金 | 13. 児童館 |
| 3. 保育所整備等借入金利子補助金 | 14. 固定資産 |
| 4. 子育て充実事業 | 15. 児童手当給付費 |
| 5. 子ども・子育て支援給付費 | 16. 児童扶養手当給付費 |
| 6. 病児保育事業 | 17. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |
| 7. 利用調整 | 18. 子育て支援事業 |
| 8. 学童保育室 | 19. 地域子育て支援事業 |
| 9. 保育ステーション事業 | 20. 青少年健全育成推進事業 |
| 10. 児童発達支援センター | 21. 教室運営 |
| 11. 障がい児支援事業 | 22. 情報公開 |

IV. 「監査の結果」と「意見」の一覧表

(4) 「監査の結果」と「意見」

① 公立保育所

公立保育所における施設間のコスト比較・検証、公立保育所職員の時間外労働時間管理、備品の現物確認、備品の除却処理について「監査の結果」とした。建物設備の修繕と老朽化施設建替え計画の検討、遊具の維持管理における有資格者の活用、私立保育園の保育士等による特別支援保育実習について「意見」とした。

② 私立保育所等運営改善費補助金

要綱上での補助対象経費や使途の明確化について「監査の結果」とした。

③ 子ども・子育て支援給付費

子ども・子育て支援給付費の給付先施設へのモニタリングについて「意見」とした。

④ 病児保育事業

病児保育室委託先法人の委託料の検証、病児保育事業の拡充について「意見」とした。

⑤ 学童保育室

学童保育室の定員について「監査の結果」とした。学童保育室の1人あたり面積、学童保育室の延長保育、学童保育室委託先法人の委託料の検証について「意見」とした。

⑥ 保育ステーション事業

委託料の積算方法について「監査の結果」とした。長期にわたる同一事業者との契約における事業者の定期的な検証、保育ステーション委託先法人の委託料の検討について「意見」とした。

⑦ 児童発達支援センター

障がい児保育や療養分野における専門性の地域への還元について「意見」とした。

⑧ 障がい児支援事業

給付費の急増について「意見」とした。

⑨ 児童館

備品の現物確認、備品の除却処理について「監査の結果」とした。展示品に関する中長期投資計画の策定について「意見」とした。

⑩ 固定資産

「備品管理の手引き」における棚卸の記載について「監査の結果」とした。12 保育所の耐震診断について「意見」とした。

⑪ 子育て支援事業

業務委託先に対する適切な事業の評価について「意見」とした。

⑫ 情報公開

社会福祉法人計算書類等に関する情報開示の充実、指導監査結果と改善状況に係る情報の継続開示と内容の充実について「意見」とした。

以上